

都道府県別にみた主たる家族介護者である中高年女性の就業および
就業希望の状況
—平成 25 年国民生活基礎調査から—

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 教授
研究協力者 渡邊多永子 筑波大学 医学医療系 助教
研究分担者 野口晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授
研究分担者 高橋秀人 国立保健医療科学院 統括研究官

研究要旨

目的：介護と就業の両立はわが国の喫緊の課題である。介護と就業についての状況を地域別に把握することは、両立を決定する要因を検証し、支援政策を考える上で重要であるが、そうした先行研究は存在しない。本研究では、都道府県別に、同居の主介護者である女性と主介護者以外の女性の就業および就業希望の状況を比較することとした。

方法：平成 25 年国民生活基礎調査の世帯票を用いた。中高年女性を対象とし、都道府県別に、同居の主介護者である女性と主介護者以外の女性の就業および就業希望の状況を集計、図示した。

結果：主介護者である女性は主介護者以外の女性よりも就業している割合が低く、主介護者である女性の平均が 57.8%であったのに対し、主介護者以外の女性の平均は 66.9%であった。就業希望の割合は主介護者である女性の方が高く、主介護者である女性の平均が 16.4%であったのに対し、主介護者以外の女性の平均は 10.9%であった。主介護者である女性の就業および就業希望の状況には地域差がみられた。

結論：介護と就業を両立できる社会を目指すうえでは、就業希望がある介護者のニーズの実現が 1 つの課題である。地域の特性を考慮する必要もあると考えられる。

A. 研究目的

介護と就業の両立はわが国の喫緊の課題である。介護と就業についての状況を地域別に把握することは、両立を決定する要因を検証し、支援政策を考える上で重要だと思われるが、そうした先行研究は存在しない。そこで、本研究では、家族の介護を担うことが多く、一方で労働力としても期待

される中高年女性を対象とし、都道府県別に、同居の主介護者である女性と主介護者以外の女性の就業および就業希望の状況を比較することとした。

B. 研究方法

統計法第33条に基づいて厚生労働省から提供を受けた、国民生活基礎調査の匿名デー

タを用いた。本研究では、平成25年国民生活基礎調査の世帯票を使用した。データに含まれる、40歳から64歳の女性を分析対象とした。

都道府県別に、主介護者である女性と主介護者以外の女性の、就業および就業希望の状況を集計し、図示した。

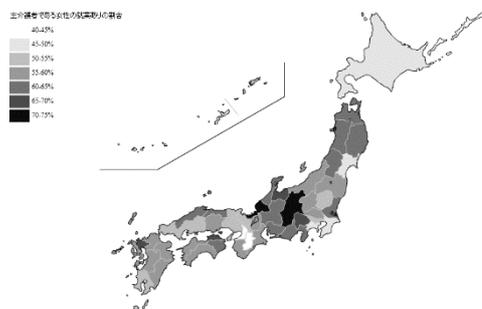
本研究は、東京大学大学院医学系研究科の倫理委員会の承認（2015年11月30日承認、審査番号11027）、筑波大学医の倫理委員会の承認（2015年10月1日承認、通知番号第1009号）を受けて実施した。

C. 研究結果

主介護者である女性6,951人、主介護者以外の女性70,995人を分析対象とした。都道府県別にみた、主介護者である女性の人数の平均値及び中央値は147.9人および148人で、最も多かったのは静岡県268人、最も少なかったのは鹿児島県87人であった。主介護者以外の女性の人数の平均値および中央値は1,510.5人および1,461人で、最も多かったのは静岡県の2,803人、最も少なかったのは和歌山県の1,039人であった。

都道府県別の、主介護者である女性と主介護者以外の女性の、就業ありのおよび就業希望ありの割合を示す。

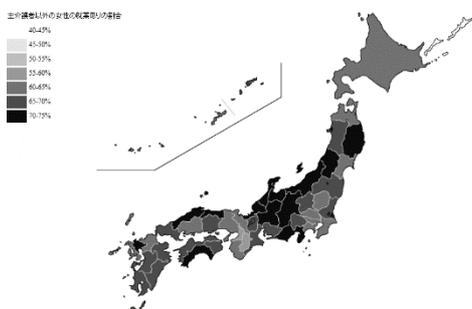
<主介護者である女性の就業ありの割合>



主介護者である女性の就業ありの割合の平均値および中央値は57.8%および58.8%

で、最も高かったのは福井県の72.6%、最も低かったのは大阪府の44.3%であった。

<主介護者以外の女性の就業ありの割合>



主介護者以外の女性の就業ありの割合の平均値および中央値は66.9%および66.8%で、最も高かったのは福井県の74.8%、最も低かったのは奈良県の57.2%であった。

<主介護者である女性の就業希望ありの割合>



主介護者である女性の就業希望ありの割合の平均値および中央値は16.4%および16.6%で、最も高かったのは沖縄県の26.8%、最も低かったのは福井県の4.3%であった。

<主介護者以外の女性の就業希望ありの割合>

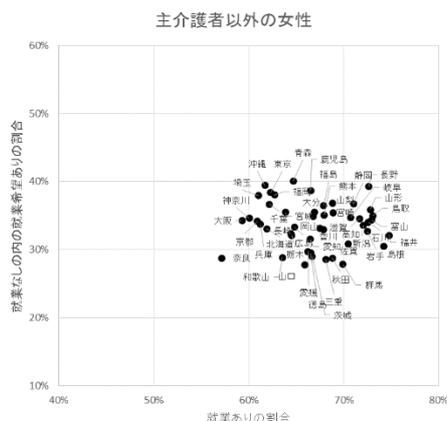
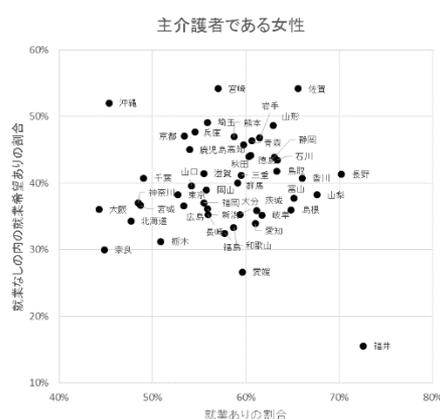


主介護者以外の女性の就業希望ありの割合の平均値および中央値は10.9%および10.6%で、最も高かったのは沖縄県の14.7%、

最も低かったのは島根県の7.7%であった。主介護者以外の女性の就業ありの割合は、日本海側各県などで高く、近畿圏や首都圏で低かった。主介護者である女性においても同様の傾向がみられたが、すべての都道府県において主介護者以外の女性よりも就業ありの割合が低く、また都道府県間の差異が大きかった。主介護者以外の女性の就業希望ありの割合は、就業ありの割合とは逆に、日本海側各県などで低く、近畿圏や首都圏など太平洋側各県で高かった。主介護者である女性においても同様であったが、福井県以外の都道府県において主介護者以外の女性よりも就業希望ありの割合が高く、やはり都道府県間の差異が大きかった。

都道府県別の、主介護者である女性と主介護者以外の女性の、就業ありの割合および就業なしの内での就業希望ありの割合を散布図としたものを示す。

<就業ありの割合および就業なしの内での就業希望ありの割合>



ほとんどの都道府県について、主介護者である女性の散布図におけるプロットは、主介護者以外の女性の散布図におけるプロットの左上にあり、主介護者である女性は就業している割合が低く、就業していない人の中における就業希望の割合が高いことが示された。

E. 結論

介護と就業を両立できる社会を目指すうえでは、就業希望がある介護者のニーズの実現が1つの課題である。地域の特性を考慮する必要もあると考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

渡邊多永子、田宮菜奈子、野口晴子、高橋秀人、都道府県別にみた主たる家族介護者である中高年女性の就業および就業希望の状況—平成 25 年国民生活基礎調査から—

「厚生指標」2017年6月号掲載予定

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を

含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし